

## 地球環境や子どもたちの未来を 大切にするまち

地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊といった地球規模で生じている環境問題は、人間の日常生活や通常の事業活動に起因するところが大きいのが現状です。個々の市民や事業所は常に環境に対する問題意識を持ち、これらの環境問題の解決に向けた取り組みを実行していく必要があります。

現在、地球温暖化、オゾン層の破壊や酸性雨の問題など地球環境問題への人々の関心は日々高まっています。しかし、意識はあってもどのように行動してよいか分からない人々も多くいます。

このため活動をしやすい環境を整えるなどの施策を進め、「地球環境や子どもたちの未来を大切にするまち」を目指します。



エコ丸工房でのリサイクル活動

## 6 1 丸亀市環境保全率先実行計画

### 1. 計画の目的

今日の環境問題は、生活排水による水質汚濁や廃棄物処理等の問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球的規模の問題へと広がりを見せており、国においては平成 5 年に「環境基本法」を制定し、幅広い環境保全施策を推進してきました。

本市においても平成 8 年に「環境基本条例」が制定され、これに基づき環境保全に関する長期的・総合的目標及び環境施策大綱を推進するため平成 11 年に「環境基本計画」を策定、あわせて「丸亀市役所における環境保全率先実行計画」を策定し、環境に配慮した業務の実施に努めてきました。

このような状況の中、平成 9 年の「地球温暖化防止京都会議」開催を受け、平成 10 年 10 月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」が制定され、地方公共団体には「温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画」の策定が義務付けられました。また、平成 12 年 5 月には「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が制定され、地方公共団体は「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を作成するように努め、この方針に従って調達することとされています。

本市においては、これらの法律に基づき「丸亀市役所における環境保全率先実行計画」の内容に地球温暖化対策の項目を追加、法定計画として新たに本計画を策定するとともに、対象範囲も本庁舎から市の全ての事務及び事業に拡大して、市自らが事業者、消費者として率先して環境に配慮した行動を実行するものです。

### 2. 基本的な考え方

- (1) 本計画を地球温暖化対策の推進に関する法律第 8 条第 1 項の規定に基づく地方公共団体の実行計画として位置づけ、温室効果ガスの排出の抑制等、環境への負荷を低減するための取り組みを全庁一体となって推進する。
- (2) 可能な限り数値目標を設定して、計画を実効性のあるものとするとともに、温室効果ガスの総排出量等、実施状況を公表する。
- (3) 事務事業の計画、予算化の段階から環境への負荷の低減化を意識するとともに、環境物品等の積極的な調達に努める。
- (4) 市自らが率先して環境に配慮した行動を実行することにより、市民・事業者の環境保全に向けた自主的・積極的な取り組みを促し、行政と一体となった行動をとることとする。
- (5) ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを進行管理手法として導入し、環境負荷の低減に向けた取り組みを継続的に推進し改善する。また、本計画を変更したときには公表する。

### 3. 計画の基準年度・期間

本計画の基準年度は、平成 13 年度とし、期間は平成 14 年度から平成 18 年度までの 5 年間とする。

#### 4. 計画の対象

計画の対象は、次に掲げる本市の組織とする。

総務部(会計課、選挙管理委員会事務局、監査事務局を含む。)

健康福祉部

生活環境部

建設経済部(農業委員会事務局を含む。)

競艇事業部

議会事務局

水道部

消防本部

教育委員会事務局(学校その他の教育機関等を含む。)

#### 5. 丸亀市の環境負荷の現状

(1) 燃料・資源等の使用量(平成16年度は合併により未集計)

燃料・資源等	使用量		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度
電気使用量	23,800,707 kWh	22,201,359 kWh	22,526,176 kWh
ガス使用量	L P G 19,325 kg 都市ガス 414,451m <sup>3</sup>	L P G 22,958 kg 都市ガス 437,571m <sup>3</sup>	L P G 24,744 kg 都市ガス 512,851m <sup>3</sup>
ガソリン使用量	100,803 L	100,012 L	89,025 L
軽油使用量	164,681 L	130,187 L	135,873 L
燃料使用量 (ガソリン・軽油を除く)	灯油 173,762 L A重油 397,810 L	灯油 183,733 L A重油 450,184 L	灯油 272,687 L A重油 414,651 L
用紙使用量	13,533,064 枚 (A4サイズ換算)	15,967,540 枚 (A4サイズ換算)	18,270,233 枚 (A4サイズ換算)
水道水使用量	362,095m <sup>3</sup>	339,735m <sup>3</sup>	338,358m <sup>3</sup>
可燃ごみ排出量	425,336 kg(本庁のみ)	572,559 kg	596,233 kg

(2) 温室効果ガスの排出量(平成16年度は合併により未集計)

温室効果ガス	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	排出量 (kg)	構成比 (%)	排出量 (kg)	構成比 (%)	排出量 (kg)	構成比 (%)
二酸化炭素	11,652,973	98.07	11,219,459	98.70	11,617,038	98.45
メタン	214,201	1.80	132,184	1.16	166,191	1.41
一酸化二窒素	11,631	0.10	12,939	0.11	12,582	0.11
ハイドロフルオ ロカーボン	3,744	0.03	3,822	0.03	3,764	0.03
パーフルオロカ ーボン	0	0.00	0	0.00	0	0.00
六フッ化硫黄	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	11,882,549	100.00	11,368,404	100.00	11,799,575	100.00

《注意》排出量は、二酸化炭素換算量で表示

## 6. 温室効果ガスの総排出量の削減に関する目標

温室効果ガスの総排出量を平成 18 年度までに、平成 13 年度比で 2%削減する。

## 7. 行動指針

〔指針 1〕 購入の際の指針（賢く選ぶ）

目標 1：グリーン購入の推進

- ・「丸亀市グリーン購入基本方針」「丸亀市グリーン購入ガイドライン」を策定し、これに掲げる環境に配慮した物品等の購入を原則とする。

〔指針 2〕 使用の際の指針（無駄なく使う）

目標 2：電気使用量の削減

目標 3：ガス使用量の削減

目標 4：ガソリン使用量の削減

目標 5：軽油使用量の削減

目標 6：燃料(ガソリン及び軽油を除く)使用量の削減

目標 7：用紙使用量の削減

目標 8：水道水使用量の削減

〔指針 3〕 廃棄の際の指針（有効利用に努める）

目標 9：可燃ごみ排出量の削減

目標 10：フロン類(CFC 等)等の適正処理

〔指針 4〕 施設整備や公共工事の際の指針

目標 11：施設整備や公共工事における環境配慮の推進

- ・「丸亀市公共工事における環境配慮指針」を作成し、公共工事環境配慮チェックシートにより、計画段階から環境保全に配慮する。

〔指針 5〕 推進体制・計画の推進及び点検等の指針

目標 12：推進体制

- ・「丸亀市環境保全率先実行計画の推進に関する規程」に基づき、丸亀市環境保全率先実行推進体制を確立する。

目標 13：計画の推進及び点検

- ・ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを進行管理手法として導入し、環境負荷の低減に向けた取組を継続的に推進し改善する。

## 6 2 住宅用太陽光発電システム設置費補助制度

### 1 . 制度の目的

現在、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は増加する傾向にあり、その主たる要因は、エネルギー供給のために使われる石油などの化石燃料の燃焼によるものです。

二酸化炭素排出量の削減のためには、省エネルギーへの取組みを進めるとともに、環境への負荷の少ないエネルギーへの転換が必要となっています。

このような状況の中で、太陽光発電はクリーンで安定した石油代替エネルギーであるとともに、日照時間が長いという丸亀の気候特性を活かし、一般家庭でも取組むことのできる地球温暖化対策のひとつと考えます。

そこで、太陽光発電システムの普及促進を行うことで、クリーンエネルギーの利用の推進と市民の環境意識の高揚を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的として、住宅用太陽光発電システム設置費補助制度を設けました。

### 2 . 制度の概要

対 象： 次のいずれにも該当する人

- 1 . 市内の自宅にシステムの設置をした人  
及び市内に自宅としてシステム付の建売住宅を購入した人
- 2 . 財団法人 新エネルギー財団の補助金確定通知を受けた人  
(平成 15 年度以降の申請分)

なお、事前の予約申込が必要です。

助成額： 最大出力値 1 キロワットあたり 10 万円 (上限は 4 キロワット)

### 3 . 補助実績

年 度	補助件数 ( 件 )		最大出力値合計 ( キロワット )	
		累計		累計
平成 15 年度	51	51	206.24	206.24
平成 16 年度	86	137	354.71	560.95



( 設置例 )